



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6227-4600
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	143,974	4.8	6,404	△1.4	6,663	△0.4	4,004	△7.7
30年3月期第2四半期	137,363	5.6	6,494	3.1	6,692	4.4	4,337	2.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 4,728百万円 (2.9%) 30年3月期第2四半期 4,595百万円 (154.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	70.60	70.33
30年3月期第2四半期	76.19	75.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	214,616	104,116	47.0	1,784.66
30年3月期	211,691	101,162	46.2	1,719.14

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 100,780百万円 30年3月期 97,875百万円

(注) 平成30年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第2四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
31年3月期	—	18.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	284,800	2.9	10,000	△9.6	10,300	△10.7	6,100	△13.4	107.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	56,952,442株	30年3月期	56,933,332株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	482,251株	30年3月期	320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	56,719,734株	30年3月期2Q	56,932,472株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年11月22日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、決算説明会翌営業日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、7～9月にかけて豪雨、台風、地震等の自然災害が相次ぎ、それらの影響による輸出や企業生産活動の一時的な弱含みはあったものの、堅調な個人消費や企業の設備投資を背景に緩やかに回復しました。物流業界におきましては、貨物量は総じて堅調に推移した一方で、人手不足状態や燃料価格の上昇等は依然として継続しました。

先行きにつきましては、米中貿易摩擦等の通商問題が世界経済に与える影響が懸念されますが、我が国経済は、自然災害の影響が一巡し、緩やかな回復が継続すると見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を2018年4月より開始し、人材の採用・育成やシステム投資、経営基盤の再構築など、長期的な成長に向けた「確固たる基盤作り」の取り組みを行っております。

当第2四半期連結累計期間における業績については、大阪北部地震および台風21号他の自然災害による影響はありましたが、鉄鋼関連分野における製鉄所内生産工程付帯業務増加や、空港関連分野での新規連結会社の寄与等により、売上高は1,439億74百万円（前年同期比4.8%増）となりました。一方、利益面につきましては、自然災害の影響と軽油単価の高騰等により、営業利益は64億4百万円（同1.4%減）、経常利益は66億63百万円（同0.4%減）、自然災害の影響による特別損失の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億4百万円（同7.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連分野について、製鉄所内生産工程付帯業務や自動車エンジン用部品生産業務の増加、タイにおいて鋼材輸送等を行う新規連結会社の寄与等により、増収となりました。空港関連分野では、成田国際空港における業務拡大や新規受託空港での業務開始等により、増収となりました。食品関連分野では、飲料等の配送センター業務や生産工程請負業務が堅調に推移しました。生活関連分野では、空調機器の取扱量伸長等により増収となりました。結果、売上高は1,008億81百万円（前年同期比5.3%増）となりました。セグメント利益につきましては、前述の鉄鋼・空港・食品・生活関連分野の増収に伴う増益要因はありましたが、台風21号による関西国際空港一時閉鎖等の自然災害による影響や、軽油単価の高騰に加え、子会社における再資源化設備の補修費等の増加、前期に発生した高収益スポット業務の減少等により、74億73百万円（同6.7%減）となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、顧客センター内での通販物流取扱量や、冷凍冷蔵食品の保管・配送取扱業務増加により、売上高は247億10百万円（前年同期比1.7%増）となりました。セグメント利益につきましては、軽油単価高騰等の影響はありましたが、生活用品取扱量増加や、新規定温業務開始等により、12億32百万円（同57.7%増）となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、台風21号による取扱量減はありましたが、インド子会社における鉄道貨物輸送取扱量や、アメリカ向け製造設備用部品の輸出業務増加等により、売上高は183億81百万円（前年同期比6.2%増）となりました。セグメント利益につきましては、子会社における取扱量増加等により、6億30百万円（同18.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

I. 資産、負債及び純資産の状況

①総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,146億16百万円であり、前連結会計年度末に比べ29億25百万円増加しました。

②流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は870億28百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億12百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が9億87百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が5億30百万円増加したこと、その他流動資産が2億16百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,275億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億12百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が14億37百万円増加したこと、建物及び構築物が10億8百万円減少したこと等によるものです。

④流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は528億10百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億57百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が7億62百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が5億1百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が2億38百万円減少したこと、その他流動負債が8億36百万円増加したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は576億90百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億29百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が3億42百万円増加したこと、退職給付に係る負債が1億83百万円増加したこと、リース債務が1億21百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,041億16百万円であり、前連結会計年度末に比べ29億53百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が29億78百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が10億2百万円増加したこと、為替換算調整勘定が4億75百万円減少したこと等によるものです。

II. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は70億50百万円(前年同期比34億17百万円の収入増)となりました。これは、主に資金増加要因として税金等調整前四半期純利益が62億96百万円あったこと、減価償却費が35億49百万円あったこと、資金減少要因として売上債権の増加額が4億87百万円あったこと、法人税等の支払額が27億95百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は29億84百万円(前年同期比40億10百万円の支出減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が23億64百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は27億17百万円(前年同期比11億63百万円の支出増)となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出が10億24百万円あったこと、自己株式の取得による支出が8億52百万円があったこと、長期借入金の返済による支出が6億48百万円あったこと等によるものです。

これらの結果を為替変動による減少額1億2百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額25百万円を考慮し、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より12億72百万円増加し、303億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,039	31,026
受取手形及び売掛金	50,962	51,493
未成工事支出金	42	103
貯蔵品	1,400	1,611
その他	2,625	2,842
貸倒引当金	△54	△48
流動資産合計	85,016	87,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,809	108,074
減価償却累計額	△66,022	△67,296
建物及び構築物 (純額)	41,786	40,778
機械装置及び運搬具	49,721	46,239
減価償却累計額	△41,197	△37,859
機械装置及び運搬具 (純額)	8,523	8,380
土地	41,381	41,396
リース資産	6,027	6,480
減価償却累計額	△2,402	△2,693
リース資産 (純額)	3,625	3,786
建設仮勘定	327	404
その他	7,584	7,763
減価償却累計額	△6,220	△6,407
その他 (純額)	1,363	1,356
有形固定資産合計	97,008	96,101
無形固定資産		
のれん	3,165	3,151
その他	2,768	2,890
無形固定資産合計	5,933	6,042
投資その他の資産		
投資有価証券	11,601	13,039
長期貸付金	383	513
繰延税金資産	5,689	5,272
退職給付に係る資産	141	170
その他	6,101	6,640
貸倒引当金	△185	△193
投資その他の資産合計	23,732	25,443
固定資産合計	126,674	127,587
資産合計	211,691	214,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,598	15,360
短期借入金	4,244	4,076
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	3,137	2,635
未払費用	10,841	11,017
未払法人税等	3,193	2,430
その他	13,452	14,289
流動負債合計	53,467	52,810
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,502	8,844
リース債務	2,860	2,981
繰延税金負債	627	658
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,661
退職給付に係る負債	19,348	19,531
役員退任慰労金引当金	156	118
長期未払金	1,837	1,770
その他	2,059	2,122
固定負債合計	57,060	57,690
負債合計	110,528	110,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710	1,723
資本剰余金	778	790
利益剰余金	97,561	100,539
自己株式	△0	△810
株主資本合計	100,050	102,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,366	5,369
土地再評価差額金	△5,111	△5,127
為替換算調整勘定	772	297
退職給付に係る調整累計額	△2,202	△2,002
その他の包括利益累計額合計	△2,174	△1,463
新株予約権	283	321
非支配株主持分	3,003	3,015
純資産合計	101,162	104,116
負債純資産合計	211,691	214,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	137,363	143,974
売上原価	124,182	130,551
売上総利益	13,180	13,423
販売費及び一般管理費	6,686	7,018
営業利益	6,494	6,404
営業外収益		
受取利息	77	59
受取配当金	139	160
受取賃貸料	32	52
為替差益	—	10
その他	149	90
営業外収益合計	398	373
営業外費用		
支払利息	117	89
為替差損	11	—
その他	71	23
営業外費用合計	200	113
経常利益	6,692	6,663
特別利益		
固定資産売却益	169	42
投資有価証券売却益	68	—
受取保険金	—	14
特別利益合計	238	57
特別損失		
固定資産除売却損	66	40
子会社株式売却損	22	—
投資有価証券評価損	—	11
減損損失	—	23
災害による損失	—	271
和解金	0	78
特別損失合計	90	424
税金等調整前四半期純利益	6,839	6,296
法人税、住民税及び事業税	2,535	2,348
法人税等調整額	△113	△111
法人税等合計	2,421	2,237
四半期純利益	4,418	4,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,337	4,004

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,418	4,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	1,003
為替換算調整勘定	△443	△524
退職給付に係る調整額	187	200
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△10
その他の包括利益合計	177	669
四半期包括利益	4,595	4,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,514	4,731
非支配株主に係る四半期包括利益	80	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,839	6,296
減価償却費	3,559	3,549
減損損失	—	23
のれん償却額	207	189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	361	183
役員退任慰労金引当金の増減額 (△は減少)	8	△38
受取利息及び受取配当金	△216	△219
受取賃貸料	△32	△52
投資有価証券評価損戻入益	△19	△0
支払利息	117	89
為替差損益 (△は益)	0	6
固定資産売却益	△169	△42
受取保険金	—	△14
固定資産除売却損	66	40
投資有価証券評価損	—	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68	—
災害損失	—	271
和解金	—	78
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,495	△487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123	△272
その他の資産の増減額 (△は増加)	△365	△222
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,427	47
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,289	△26
その他	436	402
小計	5,233	9,815
利息及び配当金の受取額	193	203
利息の支払額	△120	△91
受取賃貸料収入	17	42
災害損失の支払額	—	△103
和解金の支払額	—	△34
保険金の受取額	—	14
法人税等の支払額	△1,715	△2,795
その他	24	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,633	7,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	65	308
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	△11
有形固定資産の取得による支出	△2,914	△2,364
有形固定資産の売却による収入	238	290
無形固定資産の取得による支出	△135	△310
投資有価証券の取得による支出	△236	△24
投資有価証券の売却による収入	149	—
長期貸付けによる支出	△7	△139
長期貸付金の回収による収入	10	3
関係会社株式の取得による支出	—	△52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,297	△219
事業譲受による支出	△960	—
その他	91	△466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,995	△2,984

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	783	△251
長期借入れによる収入	1,204	500
長期借入金の返済による支出	△2,163	△648
自己株式の取得による支出	—	△852
配当金の支払額	△995	△1,024
非支配株主への配当金の支払額	△27	△42
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△324	△389
非支配株主からの払込みによる収入	—	24
その他	△30	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,554	△2,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,000	1,246
現金及び現金同等物の期首残高	31,398	29,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,397	30,386

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	95,771	24,286	17,305	137,362	0	137,363	—	137,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	487	924	110	1,523	36	1,560	△1,560	—
計	96,258	25,210	17,416	138,886	37	138,923	△1,560	137,363
セグメント利益	8,007	781	530	9,319	12	9,331	△2,837	6,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,837百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,849百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	100,881	24,710	18,381	143,974	0	143,974	—	143,974
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	500	861	48	1,410	38	1,449	△1,449	—
計	101,381	25,572	18,430	145,384	39	145,424	△1,449	143,974
セグメント利益	7,473	1,232	630	9,336	△30	9,305	△2,901	6,404

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,901百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,936百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

(株)NKSホールディング他4社の株式取得

平成29年5月1日に行われた(株)NKSホールディング他4社の株式取得について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

KONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD. の事業譲受

平成29年4月1日に行われた当社の連結子会社であるKONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD. のJ. Transport Co., Ltd. 及びLand Transport Co., Ltd. からの一般貨物輸送事業譲り受けについて、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。